



「再活」×2

不動産を「再活」し、日本を「再活」する。



平成 27 年 8 月 3 日

各位

会社名 株式会社アルデプロ
代表者名 代表取締役社長 保坂光二
(コード番号 8925 東証二部)
問合せ先 常務取締役 久保玲士
(TEL 03-5367-2001)

期首における当社の状況および今期の経営計画に関するお知らせ

当社は、株主様をはじめ投資者の皆様へ当社の状況を適時適切に発表することを心がけております。このたび、当社の第 29 期（平成 28 年 7 月期）の期首に当たり、当社の期首時点の状況を発表することにより、当社へのご理解をより深めていただけるものと考えております。このようなことから、当社の期首時点における状況を下記のとおりお知らせします。なお、来期以降も期首時点における当社の状況を発表していく方針です。

記

1. 期首における当社の状況・今期の経営計画について

平成 28 年 7 月期期首（平成 27 年 7 月期末）の当社の財務諸表の主な科目の状況（会計監査人による会計監査前）は下記の表のとおりであり、このうち現預金や販売用不動産などは平成 27 年 7 月期期首（平成 26 年 7 月期末）に比べて増加しております。

特に販売用不動産につきましては、数物件が期ズレしたことも原因ではありますが、現段階において仕入決済、仕入契約締結済みさらに 8 月以降仕入予定の物件を合わせて、今期（平成 28 年 7 月期）の予想売上高（平成 26 年 4 月 30 日付「中期経営計画策定のお知らせ」で公表した売上高 220 億円）に対して潤沢な仕入案件を抱えております。この豊富な仕入案件は平成 27 年 7 月期期首（平成 26 年 7 月期末）時点の販売用不動産の残高 1,168 百万円と比較して大きく増加しており、今期の販売活動を順調に進めることが可能な状況にあると判断しております。また、更に仕入活動を活発化し、確実に経営計画目標を達成すべく更に注力してまいります。

当社のビジネスモデルは、仕入交渉段階から売却出口を固めたうえで、権利調整やバリューアップ、リースアップを行い販売に至るというものであり、今期においてもこのビジネスモデルを推進し、販売用不動産の売却に努めてまいります。

さらに、金融機関からの借入につきましては、平成 26 年 7 月期末では 2 金融機関から 865 百万円の借入でしたが、平成 27 年 7 月期末では 8 金融機関から 6,860 百万円の借入に増加しております。これは、当社に対する金融機関の融資態度が前向きになっているあらわれと当社では判断しております。

また、現預金につきましても、平成 26 年 7 月期末では残高が 2,661 百万円でしたが、平

成 27 年 7 月期末の残高は約 5,111 百万円に増加しております。

上記のような販売用不動産の仕入契約状況や借入金、現預金等の状況により今期も引き続き順調な期首を迎えており、中期経営計画に掲げている今期（平成 28 年 7 月期）の売上高 220 億円の達成に向けて事業活動にまい進してまいります。今期計画数値に変更が判明した場合には、速やかに発表いたします。

◇個別財務諸表の主な科目の推移

（単位：百万円）

科目	H25.7 期	H26.7 期	H27.7 期	H28.7 期
現預金	777	2,661	5,111	—
販売用不動産（在庫）	16	1,168	9,933	—
仕入契約済の販売用不動産	—	1,998	2,019	—
有利子負債	69	865	10,860	—
売上高	3,153	10,258	11,500	22,000
経常利益	△532	1,775	1,820	3,200

（注 1）百万円未満切り捨てで表示しております。

（注 2）平成 25 年 7 月期の現預金は預け金を含んでおります。

（注 3）有利子負債は、新株予約権付社債、短期借入金、1 年以内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計です。

（注 4）平成 28 年 7 月期の売上高、経常利益は平成 26 年 4 月 30 日付「中期経営計画策定のお知らせ」で公表している数値です。

（注 5）上記の数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は今後様々な要因によって上記の数値と異なる可能性があります。

以上